



2022年12月26日

各 位

会 社 名 株式会社バリューゴルフ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 水口 通夫
(コード：3931 東証グロース)
問合せ先 取締役 専務執行役員 渡辺 和昭
(TEL 03-6435-1535)

(訂正・数値データ訂正)「2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年9月14日に発表いたしました「2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありますので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の内容と理由については、本日公表の「過年度の有価証券報告書等の訂正及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 渡辺 和昭 (TEL) 03-6435-1535
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	2,305	—	153	47.2	127	40.3	84	113.9
2022年1月期第2四半期	2,118	△2.4	103	459.8	91	316.9	39	—

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 83百万円(111.3%) 2022年1月期第2四半期 39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	46.53	—
2022年1月期第2四半期	21.81	21.77

(注) 1 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。当第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なることから、売上高の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2 2023年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	2,841	1,144	40.2
2022年1月期	2,369	1,095	46.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 1,142百万円 2022年1月期 1,092百万円

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	—	300	39.5	290	53.4	200	61.5	110.68

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年1月期2Q	1,807,000株	2022年1月期	1,807,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	191株	2022年1月期	191株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年1月期2Q	1,806,809株	2022年1月期2Q	1,802,278株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会の入手方法について)

当社は、2022年9月15日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の行動制限が緩和されたことにより国内の人流が増え、個人消費に持ち直しの動きが見られました。一方で、国内の急激な感染拡大やウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰や円安の進行、物価高による個人消費の低迷が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、北日本や西日本において線状降水帯が発生するなど、局地的に影響の出たエリアがありましたが、記録的に早く梅雨明けをしたことで、例年に比べ全国的に日照時間が長いエリアが多くみられました。また、3年ぶりに行動制限のない初夏を迎え、小～中規模のコンペも多く開催されるようになり、その結果、ゴルフ場利用者数の前年同月比は5月12.6%増、6月7.4%増と堅調に推移しております(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)。2020年1月のCOVID-19感染拡大以降、三密を避けられるスポーツということで新規ゴルファーが増加傾向にありますが、直近ではそのペースが落ち着きつつあり、業界としてはこれらのゴルファーが引き続きプレーを継続するよう繋ぎ止めていくことが今後の課題となっております。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、COVID-19の感染状況に応じた出入国制限の緩和・強化が繰り返されてきましたが、最近では一部の国・地域を除き、世界的に緩和の傾向が強まっております。日本においては、2022年3月から観光目的以外の新規入国が一定条件下で再開され、訪日外客数は5月が147千人(前年同月は10千人)、6月が120千人(前年同月は9千人)となり、連続で10万人を上回りました。また、出国日本人数も5月が134千人(前年同月比344.9%増)、6月が171千人(前年同月比459.3%増)と徐々に人の往来が回復してまいりました(日本政府観光局「JNTO」)。6月には外国人観光客について添乗員付きパッケージツアーの受入も再開され、今後に向けてはインバウンドの本格的な受入が期待されます。国内においても、行動制限のない夏ということもあり、国内旅行を楽しむ人が増加し、観光地を中心に多くの人出がありました。

このような環境の下、当社グループは『1人予約ランド』を核にしたゴルフ事業の更なる拡大を推進し、トラベル事業で大幅に活動量を増加させるなど、各事業において攻めの姿勢を貫きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,305,851千円、営業利益153,062千円(前年同期比47.2%増)、経常利益127,828千円(前年同期比40.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益84,068千円(前年同期比113.9%増)と、第2四半期として過去最高益を達成いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス『1人予約ランド』における会員数が引き続き堅調に推移し、2022年7月末日時点では89.6万人(前年同期比13.3%増)となりました。新たに設置した札幌オフィス、名古屋オフィス、福岡オフィスにより、北海道、中部、九州エリアの営業体制の強化による営業の全国展開が功を奏し、契約コース数も増加傾向となっております。併せてプレー枠の確保にも注力しており、引き続き同サービスでの更なるシェア拡大を進めてまいります。

広告・プロモーションサービスにおいては、『月刊バリューゴルフ』関東版は7月発行分で224号となりました。関西版と共に創刊からの毎月刊行を継続し、発行部数も業界最大規模となっております。また、『VALUE GOLF WEB』へのアクセス数は前年比110%超の水準で推移しており、各サービスにおける集客効果が強化されております。紙媒体、WEB媒体ともに、ゴルフ業界における高付加価値のプロモーション施策としてゴルフ場から多くの支持を受けております。

ECサービスにおいては、国内のゴルフ用品需要の高い状態が続き、自社ECサイトを中心に売上が伸長しました。その一方、他社ECモールでの売上増加に比例して手数料や物流コストが増加し、利益を圧迫する傾向が継続しております。こうした中、粗利率の高いジープズオリジナルのプライベートブランド商品を30点以上に拡大した他、継続的な新商品開発を行うとともに、販売マーケティングの強化を進めることで利益確保という課題に対処してまいりました。

バリューゴルフ大崎においては、会員数が引き続き堅調に推移しております。試打・練習・レッスン・ショップと複合サービスを展開するゴルフ複合施設としてゴルファーより好評を得ており、様々な目的での来訪によりビジター利用も増加いたしました。幅広いニーズに応えるため、早朝・レイト会員の新規入会強化や営業時間の拡大の検討を進めてまいります。

以上の結果、売上高2,119,249千円、営業利益337,720千円(前年同期比13.8%増)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、COVID-19の感染状況に応じた出入国制限緩和の傾向が強まってきたものの海外からの観光目的での入国は規制されており、厳しい状況が続きました。一方で、3年ぶりに国内における行動制限のない初夏となり、国内での人の動きは活性化いたしました。そのため、国内企画旅行に注力し、テーマ毎に内容にこだわった国内ゴルフ旅行や在日外国人向けのバス旅行を企画、催行いたしました。夏から冬にかけてのさらなる需要回復を見越して、各種ツアーの計画や仕入れを強化いたしました。

以上の結果、売上高169,513千円、営業利益6,441千円(前年同期は営業損失25,074千円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、広告メディア制作事業において、ブライダル広告のクライアントである結婚式場等に対する来場者や問い合わせが回復してまいりました。その一方、招待客数を限定するなど結婚式の規模の縮小や簡素化の傾向が続いております。これにより結婚式場等の収益も伸び悩んでおり、通年掲載から費用対効果の高い時期に広告費を集中させるクライアントが増加しました。また、求人広告については、有効求人倍率が上昇傾向にあり、掲載を希望する企業が増えてきております。ブライダル広告、求人広告ともに当社グループへの掲載依頼数は増加しており、今後の急な発注依頼にも対応できるよう社内の受入体制強化を行いました。

以上の結果、売上高20,316千円、営業利益6,246千円(前年同期比419.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して472,283千円増加し、2,841,736千円となりました。これは主に商品の増加368,826千円、旅行前払金の増加44,807千円、売掛金の増加57,928千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して423,015千円増加し、1,697,135千円となりました。これは主に短期借入金の増加350,000千円、旅行前受金の増加61,948千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して49,267千円増加し、1,144,601千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益84,068千円の計上及び配当金の支払36,136千円による利益剰余金の増加49,611千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)という。)は、前連結会計年度末に比べ4,064千円増加し、1,139,558千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、278,588千円の資金減少(前年同期は124,771千円の資金減少)となりました。

これは、旅行前受金の増加61,948千円による資金の増加及び棚卸資産の増加371,632千円、旅行前払金の増加44,807千円による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,420千円の資金減少(前年同期は10,142千円の資金減少)となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出5,170千円による資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、287,195千円の資金増加(前年同期は164,829千円の資金増加)となりました。

これは、短期借入金の純増額350,000千円による資金の増加、長期借入金の返済による支出26,640千円及び配当金の支払額36,164千円による資金の減少が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2022年1月期通期連結業績予想につきましては、2022年6月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,073	1,171,388
売掛金	252,360	310,288
商品	637,432	1,006,258
旅行前払金	21,142	65,949
その他	82,539	83,966
貸倒引当金	△5	△29
流動資産合計	2,160,543	2,637,822
固定資産		
有形固定資産	40,041	37,339
無形固定資産		
その他	15,317	16,692
無形固定資産合計	15,317	16,692
投資その他の資産		
その他	194,549	193,807
貸倒引当金	△40,998	△43,925
投資その他の資産合計	153,550	149,881
固定資産合計	208,909	203,913
資産合計	2,369,452	2,841,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,259	252,098
未払法人税等	40,649	46,037
短期借入金	550,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	56,880	62,240
旅行前受金	39,980	101,928
その他	150,014	157,393
流動負債合計	1,064,783	1,519,697
固定負債		
長期借入金	182,206	150,206
資産除去債務	27,129	27,231
固定負債合計	209,335	177,437
負債合計	1,274,119	1,697,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,328	382,328
資本剰余金	374,819	374,819
利益剰余金	335,099	384,710
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,091,909	1,141,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	680
その他の包括利益累計額合計	1,024	680
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,095,333	1,144,601
負債純資産合計	2,369,452	2,841,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	2,118,434	2,305,851
売上原価	1,370,643	1,521,416
売上総利益	747,790	784,435
販売費及び一般管理費	643,834	631,372
営業利益	103,955	153,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	130	178
賃貸収入	307	307
受取補償金	200	3,100
その他	228	776
営業外収益合計	867	4,363
営業外費用		
支払利息	2,935	3,521
貸倒引当金繰入額	5,293	5,119
支払手数料	247	727
為替差損	4,401	19,876
その他	847	352
営業外費用合計	13,725	29,597
経常利益	91,097	127,828
税金等調整前四半期純利益	91,097	127,828
法人税、住民税及び事業税	35,241	41,562
法人税等調整額	16,557	2,196
法人税等合計	51,798	43,759
四半期純利益	39,299	84,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,299	84,068

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	39,299	84,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	△343
その他の包括利益合計	319	△343
四半期包括利益	39,618	83,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,618	83,725

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,454	143,037
減価償却費	5,578	5,606
のれん償却額	14,789	—
受取補償金	△200	△3,100
引当金の増減額 (△は減少)	△2,832	△5,341
受取利息及び受取配当金	△130	△178
支払利息	2,935	3,521
為替差損益 (△は益)	△67	△877
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,906	△54,885
旅行前払金の増減額 (△は増加)	2,116	△243,348
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△200,561	△371,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,919	24,838
旅行前受金の増減額 (△は減少)	△4,721	245,531
その他	△61,652	14,364
小計	△128,279	△242,463
利息及び配当金の受取額	130	160
利息の支払額	△3,158	△3,559
法人税等の支払額	△6,069	△35,825
法人税等の還付額	12,404	—
補償金の受取額	200	3,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,771	△278,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,643	—
無形固定資産の取得による支出	△7,032	△5,170
資産除去債務の履行による支出	△422	—
敷金及び保証金の差入による支出	△95	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,291	—
その他	△240	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,142	△5,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	222,730	350,000
長期借入金の返済による支出	△47,304	△26,640
株式の発行による収入	7,150	—
配当金の支払額	△17,746	△36,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,829	287,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,983	4,064
現金及び現金同等物の期首残高	947,784	1,135,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	977,767	1,139,558

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・他社ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・インターネット販売における配送料等に係る収益認識

顧客から受け取る配送料等について、従来は、販売費及び一般管理費と相殺しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃等を従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。

・旅行商品等に係る収益認識

旅行商品等の販売取引において、従来は出発日を基準として収益を認識しておりましたが、手配旅行取引については手配完了日を基準として収益を認識し、企画旅行取引については帰着日を基準として収益を認識する方法に変更しております。

また、手配旅行取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的な影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は278,635千円減少し、売上原価は196,025千円減少し、販売費及び一般管理費は83,315千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ705千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を表示しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,938,916	165,945	2,104,861	13,572	2,118,434	—	2,118,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	287	460	2,337	2,798	△2,798	—
計	1,939,089	166,232	2,105,322	15,910	2,121,232	△2,798	2,118,434
セグメント利益又は損失(△)	296,873	△25,074	271,799	1,202	273,001	△169,045	103,955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディアカル事業を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△169,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,118,803	169,461	2,288,264	17,586	2,305,851	—	2,305,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	446	51	498	2,729	3,227	△3,227	—
計	2,119,249	169,513	2,288,762	20,316	2,309,079	△3,227	2,305,851
セグメント利益	337,720	6,441	344,161	6,246	350,408	△197,346	153,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△197,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更に伴う影響は、会計方針の變更に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。